

土地売買等届出書の記載例

契約の様態であてはまるものに✓

土地売買等の契約締結日を記入

共有者がいる場合にはその人数を記載
氏名欄には代表者1名について記入する

該当する業種にチェック。
なお、2つ以上該当する場合には、主な業種1つのみ記入。

地番ごとに記載。記載しきれない場合は別紙に記入

届出に係る土地について、該当する都市計画区域の区域区分にチェック。
混在する場合は、市街化区域を優先。

同じ利用目的となる土地の総面積を記載。(本届出に係るものも含む。)
「共有持分の一部移転」の場合は全体の土地面積とすること。

工作物等の具体的な種類、概要、規模、使用年数等
建築物その他の工作物については、延べ面積、構造、使用年数等を記載(別紙による提出も可)
木竹については、植栽面積又は本数、樹種(スギ、ヒノキ、カラマツ、マツ、その他針葉樹、その他広葉樹)樹齢等を記載

個人の場合にはその個人の国籍を記入
法人の場合にはその設立にあたって住居した法令を制定した国を記入

届出書の届出年月日を記入

共有者がいる場合は人数を記入

契約書に記載されている取引面積を記入

共有者がいる場合は持分割合を記入

土地(筆)ごとの対価の額を記入
筆ごとの入力が多い場合は合計欄の記入のみで可

個別法による規制を受ける場合には、該当の個別法をチェックし、手続きの状況を記入

様式1(法第23条関係)

〇〇市長 殿

土地売買等届出書

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したについて、下記のとおり届け出ます。

届出年月日	令和〇年〇月〇日
市町村名	
区 分	
受付日・受理番号	
処理日・処理番号	

1. 契約内容に関する事項	
契約年月日	令和〇年〇月〇日
契約の種類	☒ 所有権 ☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ の ☐ 移転(☐ 設定)
氏名(法人名)※1	〇〇株式会社 代表取締役 秋田 太郎
氏名(法人名)※1	大館 一郎
区分	☒ 個人 ☐ 法人
譲受人住所※4	〒000-0000 秋田県〇〇市〇〇1丁目〇-〇
譲渡人住所※4	〒000-0000 秋田県〇〇市〇〇字〇〇△-△
電話番号	000-0000-0000
電話番号	000-0000-1234
メールアドレス	〇〇〇〇@〇〇.〇〇.jp
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)	
業 種	☐ 不動産業 ☒ 建設業 ☐ 金融保険業 ☐ 製造業 ☐ 商業 ☐ 運輸業 ☐ その他

所在地(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示	地目 上段:登記簿 下段:現況	契約面積 (㎡)	権利の移転等の 形態 ※5	共有持分 割合 ※6	対価の額 (円)	地代※7 (年額・円)
① 秋田県〇〇市〇〇字〇〇10-1	田	1,000	売買	2分の1	10,000,000	
② 秋田県〇〇市〇〇字〇〇10-2	田	500	売買		5,000,000	
③						
④						
⑤						
合計 2 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		合計 1,500			合計 15,000,000	合計

注) ①～⑤の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について届出すること
注) 契約書の裏面から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごとの単位でまとめて記載
(その場合でも全ての筆について地番等の所在を記載)
注) 面積、対価の額等を一筆ごとに記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

3. 土地の利用目的等に関する事項	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)
単団の区分	例)・宅地分譲用地(予定戸数20戸) ・太陽光発電設備の設置のため。
区域区分等※8	
現在の土地利用の状況	農地(水田)として利用
利用状況の変更	☒ 有 ☐ 無
利用現況の変更	☒ 有 ☐ 無

4. 土地に存する工作物等に関する事項	地方公共団体使用欄
種類・概要・規模・使用年数等	
有無	☒ 有 ☐ 無
例)事務所、RC2階建て 延べ床面積〇㎡、使用年数35年	
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無	☒ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ 権利移転なし ☐ その他
工作物等の解体予定	☒ 予定あり ☐ 予定なし
費用負担者	譲受人
工作物等の対価の額(円)	1,000,000
5. その他参考となるべき事項	
※特記事項がある場合には記入	